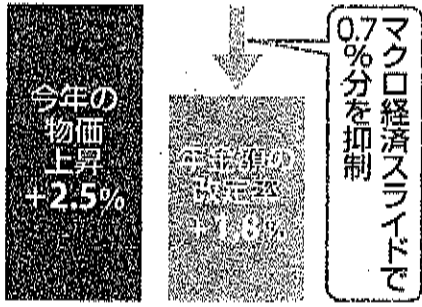


年金 来年度は実質減額

民間試算 金額増でも物価高影響

※68歳以上の場合。ニッセイ基礎研究所の中嶋邦夫上席研究員の試算に基づく

来年度の年金額改定のイメージ



来年度の公的年金額は実質、減額改定される公算であることが分かった。金額自体は三年ぶりに増える見通しだが、物価上昇分に追いつかないため、ニッセイ基礎研究所の試算によると、今年の物価は年間2・5%上昇するが、少子高齢化に応じて年金額を抑制する仕組みが適用され、来年四月からの支給額

は1・8%の増加にとどまる。同研究所の中嶋邦夫上席研究員が今年九月までの統計を基に、物価上昇率を仮定して計算した。年金額は物価や賃金の増減に連動し、支給額を改定するルールとなっている。少子高齢化に伴い、制度の担い手となる現役世代が減少するため、二〇〇四年の

制度改正で支給額を自動的に抑制する仕組み「マクロ経済スライド」を導入。この仕組みが適用されるのは二〇年度以来となる。



マクロ経済スライド 長期的に年金財政を維持し、将来世代の支給水準を一定確保するための仕組み。現役世代の減少と平均余命の延びに応じ、毎年4月の改定時に物価や賃金の上昇幅よりも年金額を抑制する。少子高齢化で保険料を支払う現役者の人口が減る一方、高齢者への支給は膨らむことから、2004年の制度改革で導入された。デフレ時には実施しない決まりで、これまで3回しか適用されていない。

制度改正で支給額を自動的に抑制する仕組み「マクロ経済スライド」を導入。この仕組みが適用されるのは二〇年度以来となる。